

(第47回通常評議員会・第50回定期総会決議)

## 原発依存エネルギー政策からの一刻も早い転換を求める

福島第一原発事故は、被曝や農産物等の放射能汚染、風評被害、環境汚染によって地域住民の生活を破壊した。政府や電力会社によって流布されてきた原発「安全神話」は、まったくのでたらめだった。原子力の「平和利用」なるものの危険性が暴露され、日本全土がメルトダウンの不安と危険に晒されている。

そもそも私たち人類は、放射能を科学的に除去する術を持たない。ただ自然に減少するのを待つだけである。

放射線被曝に閾値はない。浴びれば一定確率で人体に悪影響を与え、限界線量を超えれば確実に障害を与える。被曝による障害に医学的な治療法はない。

原発は、今回のような非常時はもちろん、平常時でさえ作業員の被曝を前提に運営されている。

100万キロワットを発電する原発から生み出される核廃棄物の量は、1日に広島型原爆の3発分に相当する。万が一の事故時に、生み出された核廃棄物を原子炉内に完全に閉じ込めておく技術さえ現在は確立していない。

原発から生み出されるプルトニウムは、原子爆弾に利用される危険物質である。日本が有するプルトニウムは長崎型原爆の5300発分にも達し、唯一の被爆国であり、核兵器廃絶を求める私たち日本国民の願いを著しく踏みにじっている。

生み出された高レベル放射性廃棄物は、最終的に処分場で管理されるが、その期間は数万年という途方もない年月である。

放射性廃棄物の処分や廃炉対策等について、科学的結論も技術開発も今後の課題としたままで、推進されてきたのが日本の原発政策である。

今回の事故にあたって、正確かつ迅速に情報を公開、住民の不安を和らげるとともに、被害の拡散防止、被災者への生活支援に国・電力会社が全力を尽くすよう求める。

私たちは、医療現場でのちと健康を守る歯科医師である。国に対し、国民のいのちや健康、安全を脅かし、平和をないがしろにする原発に依存したエネルギー政策からの一刻も早い転換を求める。そのために再生可能エネルギーの開発・普及に全力を挙げるよう強く求める。

2011年5月21日

大阪府歯科保険医協会第47回通常評議員会

2011年5月29日

大阪府歯科保険医協会第50回定期総会